

お知らせ

記者発表資料

令和 3年3月23日

■ 同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町クラブ、中国地方建設記者クラブ

建設会社の災害対応能力及び地域防災力の向上のために ～ 中国地方の 121 社(新規 3 社、継続更新 118 社)の地域建設業 の事業継続計画 (BCP) を認定しました ～

○事業継続計画は、大規模な自然災害に対し、社会基盤の応急対策、早期復旧・復興を図るため、建設会社等が自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰することで、各企業の災害対応能力及び地域防災力の向上を目的としています。

○「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会」にて審査し、技術と経営に優れた企業として、中国地方整備局は令和2年度に121社を認定しました。

★BCP策定による主な効果

- ① 訓練や勉強会等の実施により、社員のBCPに関する認識、理解度向上につながった。
- ② 大規模な災害時に短時間で社内に災害対策本部を設置し、社員の安否確認、災害に関する情報収集や共有が図れた。
- ③ 大規模な災害時に短時間で社員の非常参集が図られ、迅速に地域の災害応急対策等に取り組むことが出来た。

＜令和2年度BCP認定企業のアンケートより＞

※「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度」

制度概要は、別紙パンフレット及び <http://www.cgr.mlit.go.jp/kensetsubcp.htm> をご覧ください。

(中国地方整備局ホームページ)

＜問い合わせ先＞

中国地方整備局 082-221-9231 (代表)：(平日・昼間)

【担当】 防災室 室長 藤井 勲 (内線2151)

【広報担当窓口】

広報広聴対策官 加藤 浩士 (内線2117)

企画部 環境調整官 後藤 寿久 (内線3114)

令和2年度
中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度 認定企業一覧

1.新規申請（合計 3社）

県	企業名	市町村
岡山県 2社	栄光テクノ(株)	岡山市
	坂手建設(株)	岡山市
山口県 1社	(株)吉岡組	山口市

2.更新申請（合計 118社）

県	企業名	市町村
鳥取県 27社	(株)井木組	琴浦町
	(有)一高土木	鳥取市
	イワタ建設(株)	米子市
	馬野建設(株)	琴浦町
	(株)懸樋工務店	鳥取市
	(株)木下建設	境港市
	(株)栗山組	鳥取市
	(株)高野組	琴浦町
	(株)興洋工務店	鳥取市
	こおげ建設(株)	八頭町
	山陰建設(株)	八頭町
	(株)セーフティ	倉吉市
	第一道路施設(株)	鳥取市
	大和建設(株)	鳥取市
	(株)竹内組	八頭町
	中央建設(株)	鳥取市
	(株)特研工業	米子市
	(株)西村組	鳥取市
	(株)平井組	大山町
	福井土建(株)	倉吉市
	(株)藤原組	鳥取市
	船越建設(株)	大山町
	(株)創美	岩美町
	美穂建設(株)	鳥取市
	美保テクノス(株)	米子市
	八幡コーポレーション(株)	鳥取市
	やまこう建設(株)	鳥取市
島根県 26社	出雲土建(株)	出雲市
	(株)井上組	江津市
	今井産業(株)	江津市
	今岡工業(株)	出雲市
	大畑建設(株)	益田市
	カナツ技建工業(株)	松江市
	第一建設(株)	松江市
	高橋建設(株)	益田市
	(株)田中建設	安来市
	(株)常松土建	雲南市
	(株)都間土建	雲南市
	徳畑建設(株)	隠岐の島町
	永井建設(株)	江津市
	(株)中筋組	出雲市
	日発工業(株)	松江市
	(株)野村組	益田市
	パブリックロード(株)	大田市
	(株)原工務所	江津市
	ヒカワ工業(株)	出雲市
	平井建設(株)	安来市
	(株)フクダ	出雲市
	堀建設(株)	津和野町
	松江土建(株)	松江市
	まるなか建設(株)	松江市
	宮田建設工業(株)	浜田市
	(株)毛利組	浜田市

県	企業名	市町村	
岡山県 22社	アイサワ工業(株)	岡山市	
	天野産業(株)	笠岡市	
	(株)荒木組	岡山市	
	大森建設工業(株)	岡山市	
	(株)大森工務店	倉敷市	
	(株)奥野組	岡山市	
	(株)小田組	井原市	
	(株)カザケン	倉敷市	
	(株)片山工務店	倉敷市	
	(株)笹山工業	岡山市	
	(株)三幸工務店	岡山市	
	山陽ロード工業(株)	津山市	
	(株)シンケン	総社市	
	末沢建設(株)	津山市	
	(株)大都建設	岡山市	
	(株)竹内組	岡山市	
	蜂谷工業(株)	岡山市	
	(株)藤原組	倉敷市	
	三宅建設(株)	倉敷市	
	目黒建設(株)	倉敷市	
	(株)元浜組	瀬戸内市	
	(株)村上興業	岡山市	
	広島県 27社	アマノ企業(株)	福山市
		大津建設(株)	三次市
		(株)大蔵組	庄原市
		大之木建設(株)	呉市
		格正建設(株)	広島市
(株)加藤組		三次市	
極東興和(株)		広島市	
(株)栗本		広島市	
(株)鴻治組		広島市	
西城建設(株)		庄原市	
山陽建設(株)		三原市	
山陽工業(株)		広島市	
(株)サンヨー		三次市	
大栄重機(株)		三次市	
(株)竹下建設		安芸太田町	
日本ロードテック(株)		広島市	
沼田建設(株)		広島市	
肥海建設(株)		広島市	
(株)福永建設工業		広島市	
富士建設(株)		福山市	
(株)伏光組		広島市	
(株)増岡組		広島市	
宮川興業(株)		広島市	
宮田建設(株)		庄原市	
洋伸建設(株)		広島市	
ワールド建設(株)		広島市	
(株)田村建設		広島市	
山口県 16社	秋山建設(株)	美祿市	
	安藤建設(株)	長門市	
	(株)井原組	山口市	
	井森工業(株)	柳井市	
	宇部工業(株)	宇部市	
	勝井建設(株)	岩国市	
	(株)川畑建設	光市	
	(株)ガンシン	岩国市	
	協和建設工業(株)	萩市	
	澤田建設(株)	防府市	
	(株)サンスバック	下関市	
	山陽建設工業(株)	防府市	
	成建工業(株)	宇部市	
	(株)高須組	周南市	
	(株)ミヤベ	岩国市	
	洋林建設(株)	周南市	

中国地方における地域建設業の事業継続計画の認定状況

中国地方地域建設業BCP認定企業の位置図(令和3年3月末時点)

認定企業数：206社

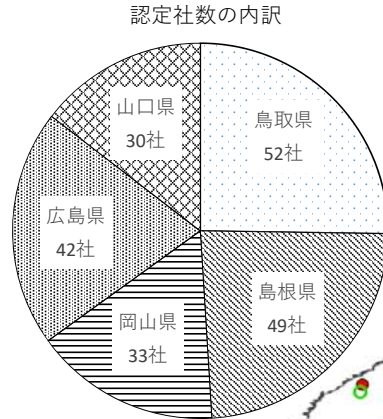
●中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会



審査会(令和3年2月18日)

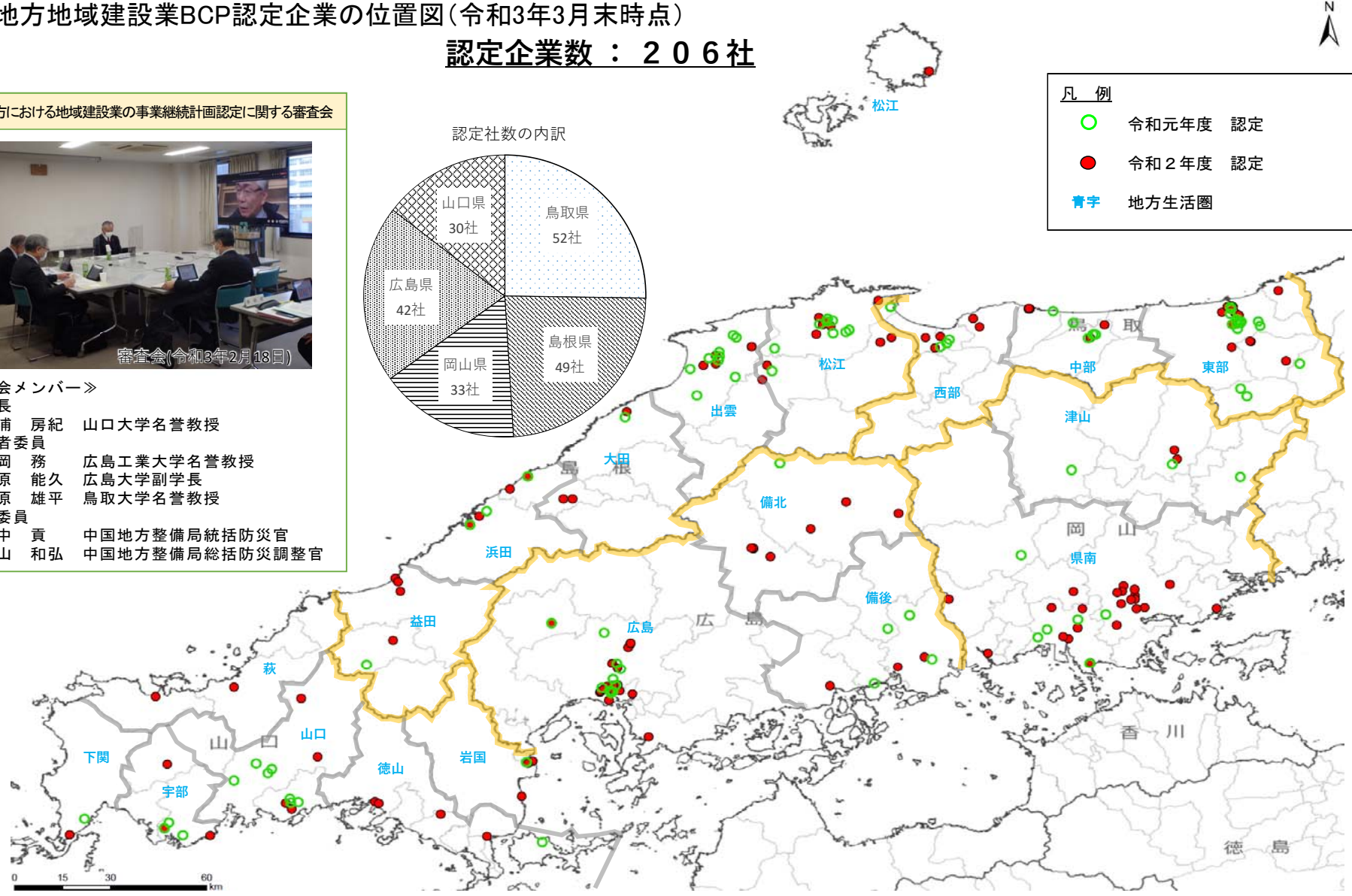
《審査会メンバー》

- 委員長
三浦 房紀 山口大学名誉教授
- 学識者委員
今岡 務 広島工業大学名誉教授
河原 能久 広島大学副学長
松原 雄平 鳥取大学名誉教授
- 行政委員
道中 貢 中国地方整備局統括防災官
平山 和弘 中国地方整備局総括防災調整官

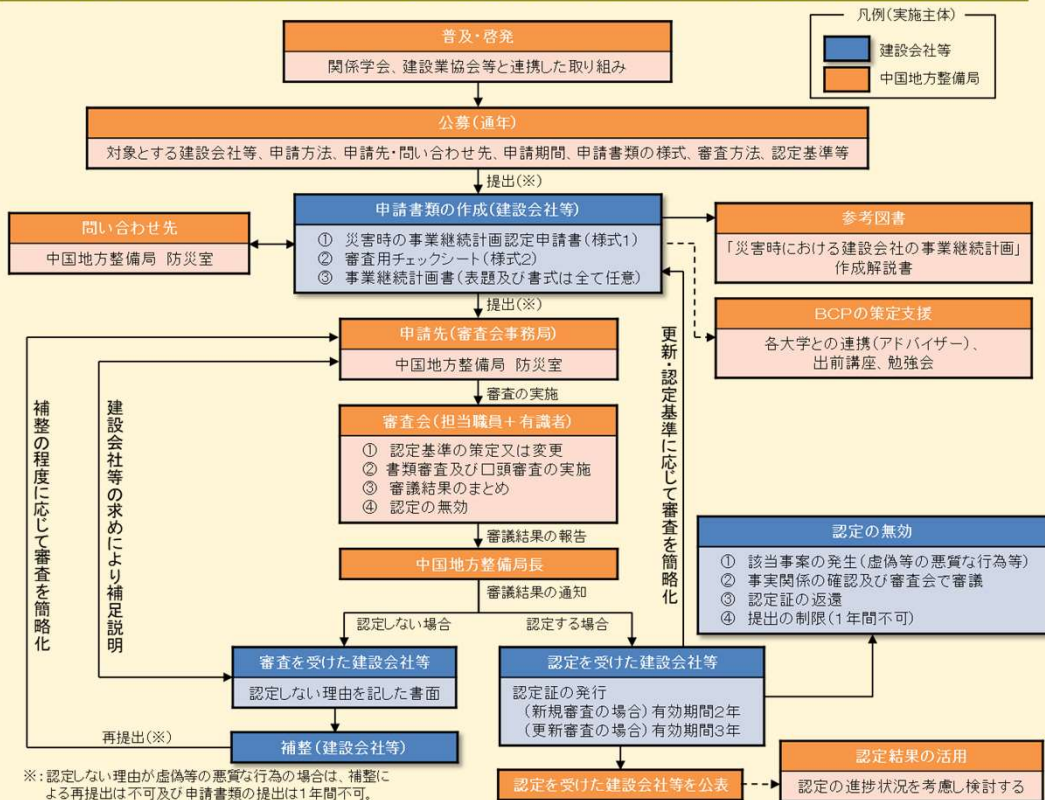


凡例

- 令和元年度 認定
- 令和2年度 認定
- 青字 地方生活圈



中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する実施要領の構成概要図



勉強会等の開催

中国地方整備局は、建設会社等のみなさんの事業継続計画(BCP)策定を支援するため、勉強会等を随時開催します。勉強会等の開催を希望される場合は、各県の建設業協会等を通じて下記の『申請・お問い合わせ先』までご連絡ください。

審査結果の通知

中国地方整備局長は、審査会からの審査結果報告に基づき、審査を受けた建設会社等に対して審査結果を通知します。その際、認定する場合は認定証を発行し、認定しない場合はその理由を書面で通知します。

審査会事務局は、審査を受けた建設会社等から認定しない理由について説明を求められた場合は、これに応じます。

本制度の関連資料のダウンロードは
<http://www.cgr.mlit.go.jp/kensetsubcp.htm>



申請・お問い合わせ先	国土交通省中国地方整備局防災室
住所	〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館
電話番号	082-221-9231(代)

中国地方における地域建設業の事業継続計画認定制度

災害時に被災地域を早期に復旧するためには、地域建設業のみなさまのご協力が必要です。そのため国土交通省中国地方整備局では、中国地方における地域建設業の事業継続計画(BCP)の審査・認定を実施しています。



企業を存続できる

従業員を守ることができる

地域に貢献できる

BCPがある

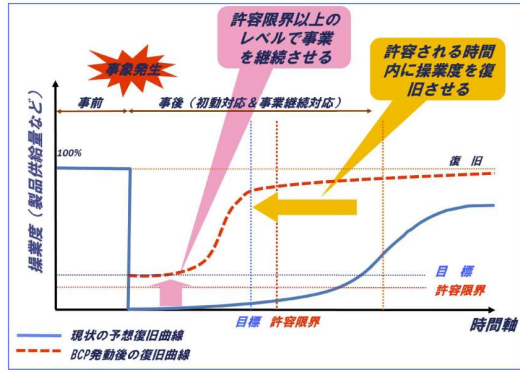


BCPがないと...

【事業継続計画(BCP)とは】

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務が(なるべく)中断しないこと、中断してもできるだけ短い期間で再開することが望まれています。この事業継続を追求する計画を「事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)」と呼びます。その取り組みの特徴は、次のとおりです。

1. 災害後に優先的に実施または継続すべき“重要業務”を絞り込みます。
2. 各重要業務について“目標着手時間”を設定します。
3. 重要業務の実施するための対応計画を立案します。
4. 訓練・更新計画を立案し、BCPをPDCAサイクルで改善し、実効性を高めます。

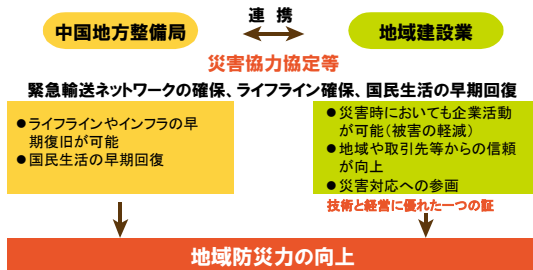


事業継続計画(BCP)の概念

【地域建設業におけるBCPの必要性と意義】

BCPは経営戦略のひとつであり、『①従業員を守ること、②企業を存続させること』を目的に策定するものです。

災害時においては、被害を受けた交通ネットワーク、インフラ及びライフラインなどの早期機能回復を図るためには、道路啓開をはじめ被災地での応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて重要です。災害復旧時に地域に貢献し、地域から信頼を得ることは、経営の健全化にもつながります。



【BCPについて地域建設業者が考えること】

実際にBCPを策定した地域建設業者(中国地方整備局管内に本社を置く会社)が考えるBCPは、以下のとおりです。

A社

- ・BCP策定の目的は、『従業員を守る』、『企業存続』、『地域復興』、『早期の業務再開』により『企業としての責務』を果たすこと。
- ・災害発生時に事業が中断するということは、企業にとって致命的な欠陥となる。
- ・実際に機能しないBCPは策定する意味がない。
- ・BCP策定の効果は、「社員の士気向上」、「取引先からの信頼感」、「トップと従業員の意識の共有」である。

B社

- ・BCP策定のきっかけは、『災害時に地域で信頼される会社になりたい』と考えたから。
- ・BCP作成時における会社トップのリーダーシップが非常に重要である。
- ・BCPは経営戦略であるため、会社の理念をしっかりとって作成すべきである。

国土交通省中国地方整備局主催「3.11東日本大震災追悼フォーラム」パネルディスカッションより抜粋(平成26年3月11日)

認定の概要

認定は別途定める審査会および認定基準に基づき適否を確認し、適合した建設会社に対し、中国地方整備局が「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、2年間の有効期限をもつ認定証を交付します。

認定後は、3年ごとに更新審査を実施して同じく認定基準に基づき適否を確認し、3年間の有効期限をもつ認定証を交付します。(令和元年度の認定までは2年間の有効期限)

対象業種

中国地方整備局における当該年度の「一般土木工事」又は「維持修繕工事」に係る一般競争参加資格の認定を受け、中国地方に本店を有する建設会社等を対象とします。(一般競争参加資格の適用年度は、申請書類の提出時点)

認定にあたっての審査

(1) 審査会の設置

建設会社等から提出のあった災害時の事業継続計画の審査は、「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会」(以下「審査会」という。)を設置して行います。

審査会は、中国地方整備局の担当職員及び外部の有識者で構成します。

(2) 審査方法

審査は、原則として申請書類に基づく「書類審査」と新規審査の場合は建設会社等の担当責任者との質疑応答に基づく「口頭審査」によります。審査の具体的な方法は、審査会が定めます。

(3) 認定基準

審査会は、災害時の事業継続計画として必要な事項を満たしているか否かを判断するための認定基準をあらかじめ策定し、公表します。

この取り組みの初期段階は、地域建設業におけるBCPの普及を図るため、必要最小限の認定基準を設けるものとし、その後、普及状況等を考慮して段階的に認定基準を引き上げるなどレベルアップを図っていきます。